

【議会報告会】

○今回、約 1 億 5 千万円もの高額な救助工作車を取得するが、車両の取得にあたっては、導入する車両の特長や活用方法を市民に向けて情報発信すべきではないのか。

⇒議員 高額な車両の取得にあたっては、市民の十分な理解を得る必要があると考え、積極的に情報発信するよう指摘を行った。なお、更新前の救助工作車について、車両本体は老朽化のため廃車とするが、積載している資機材は他の救助兼用の消防車両に載せ替え、有効活用するとの説明があった。

⇒議員 救助工作車には高性能な資機材を多く搭載しており、さらなる救命率の向上を目指して整備するものであるが、車両価格が高額であるため議会においても十分に議論を行っており、市民に対しても丁寧な説明を行いたいと考える。

○有事の際に、救助工作車を十分に活用できるよう、平時より操作訓練を実施すべきではないのか。

⇒議員 三重県消防学校での訓練や、地域の消防団と連携した訓練を行っている。

○消防職員だけでなく、行政職員も訓練に参加してはどうか。

⇒議員 操作には高度な技術が要求されるため、現在、消防職員の技能の向上に取り組んでいる。

○公用車のリース料について、年数の経過により車両の価値が減少するため、リース料も徐々に遡減していくのか。

⇒議員 基本的に 7 年間のリース契約であり、リース料の総額を按分し、毎月一定の金額を支払っている。

○先般の台風により、市道水沢宮妻峡線が通行止めとなったが、国の災害査定を待たなくとも被災直後から迅速に復旧工事ができるよう、当初予算に災害復旧のための予算を計上してはどうか。また、被災箇所を従前の状態に復旧するだけでなく、より強固にすべく、機能強化を図ることはできないのか。

⇒議員 国による災害認定を受けなければ、市単独の予算で工事を行うことになるため、

国や県の予算を活用して復旧すべきであるが、以前に米洗川が被災した際、災害認定までに時間を要し、被害が増大したため、再度の被害発生を防止すべく、市単独の事業として改良復旧工事により機能強化を図った事例もあり、市道水沢宮妻峡線も災害に強い道路に改良すべきであるとする。

○あらかじめ予算を確保し、災害復旧完了後に、工事に要した経費を国や県に予算を要求できるような仕組みとしてはどうか。

⇒議員 担当部局に伝える。

○市ではインターネットを通して様々な情報を発信しているが、自身が関心のある情報は積極的に取得するが、関心のない情報は能動的に取得しないため、新たな情報発信の手法を検討してはどうか。特に、今回の議会報告会への市民の参加人数が少ないと感じるが、周知方法は十分であったのか。また、他地区と比較して参加人数は多いのか。

⇒議員 開催日時の設定や当日の気象状況等で参加人数が変動するため、今回よりも参加人数が少なかったこともあるが、指摘のとおり、周知方法については紙媒体、電子媒体それぞれのメリット、デメリットを捉え、効果的な手法を検討したいと考える。

【シティ・ミーティング：防災全般について】

○水沢地区には、昭和56年以前の旧耐震基準の建物が多く、災害時に倒壊して救助活動に影響を与えるのではないかと危惧するが、今後どのような対策を行うのか。

⇒議員 国では幹線道路への無電柱化を推進しており、併せて、建物への対策を講ずる必要があると考えるが、住居等は個人財産であるがゆえに、市が主体的に改善に対して介入することは困難であるため、例えば、新たな団地開発において無電柱化を実施し、市民に対する建物の適正管理に関する意識を高めることが必要であるとする。

○市の住宅耐震補強補助制度を活用しても、経済的な理由で対応が困難な家庭もあるため、補助制度を拡充してはどうか。

⇒議員 シティ・ミーティングや地域における検討課題として、関係者等と意見交換を行い、議論を尽くしたうえで、よりよい制度設計となるよう十分に検討する必要があると考える。

⇒議員 税の公平性の観点からも、市が積極的に個人財産に介入することは困難であるが、本市では、要援護者等の住居に対し、家具固定を無料で実施しており、命を守るためにも、このような取り組みを多くの市民に知ってもらうことも重要である。

⇒議員 近年、全国的に所有者不明の建物が増加し、課題となっているため、本市においても同様の状況に陥らないよう、建物の適正管理について今後検討したいと考える。

○以前に水沢地区で開催された市の防災出前講座の内容が、津波をテーマとした講義であったため、地区の特性に応じた講座内容としてほしい。

⇒議員 地区特有の災害に対する意識を高めることは重要であるが、外出先で被災した場合を想定し、津波への防災意識を高めることも有効である。

⇒議員 担当部局に伝える。

○障害者や高齢者など、一般の避難所生活が困難な人に向けた公設公営の避難所はあるのか。

⇒議員 福祉施設等を利用して、障害者や高齢者を受け入れる福祉避難所を設置するが、二次避難所であるため、一旦は指定避難所に避難することになる。なお、今年度、障害者差別解消条例等調査特別委員会を設置し、災害時における障害者への合理的配慮についても議論しており、また、熊本地震においては、避難所で合理的配慮が提供できなかったとの報告もあるため、避難所において合理的配慮の提供がなされるよう、条例の制定や避難所運営マニュアルに位置付けることも重要であると考え

○例えば、登録制にして、発災直後から、支援の必要な人が優先的に避難できる場所を確保することはできないのか。

⇒議員 以前に、他の市民からも同様の意見を聞いており、担当部局に伝えたが、今後とも検討したいと考える。

⇒議員 担当部局に伝える。

○避難所運営は地域の自助と共助の力で行っており、特に、水沢地区では女性防災隊が積極的に活動しているため、多くの市民に活動内容を知ってもらうことで、活動の励みになり、さらなる活動の充実につながり、ひいては地域の防災意識が高まるため、ハード

面だけではなく、活動内容の周知といったソフト面に対する予算措置も必要ではないのか。

⇒議員 防災に対する意識向上のためには、ソフト面への予算措置も重要であると考えます。

また、本市では、女性の視点を取り入れた避難所運営に積極的に取り組んでおり、同様に障害者への合理的配慮に対する意識も高めてほしい。

○水沢地区の指定避難所は水沢小学校 1 カ所のみであり、離れた場所に住む地区住民にとっては避難が困難であるため、地域の実情に合わせて指定避難所を設置してほしい。

⇒議員 担当部局に伝える。

⇒議員 現在、民間施設を避難所として利用できるよう協定を結んでおり、水沢地区においても候補となる民間施設を市に提案してほしい。

○河川の氾濫により、地区内の避難所への移動が困難な場合に、隣接地区の避難所へ避難できるよう他の地区と話し合ったが、市においても隣接する市町への避難者の受け入れについて検討してほしい。

⇒議員 ご意見として承る。

○水沢地区は高齢者にとって移動が不便な地域であるため、例えば、地区に専用車両を配備するなどの対策を講じてはどうか。

⇒議員 現在、市では交通不便地域への対策として、オンデマンド交通の導入について検討している。